

令和元年6月10日現在

機関番号：33918

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03437

研究課題名(和文)生活困窮者支援における地域生活の持続可能性に関する研究

研究課題名(英文)A study of sustainable integration into community on supporting needy people

研究代表者

山田 壮志郎 (YAMADA, Soshiro)

日本福祉大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：90387449

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、生活困窮者が、支援制度を利用した後に、地域での生活を継続できるようにするための方策を考えることである。そのため、ホームレス状態から脱却した生活保護受給者の生活実態を、4年間にわたって追跡調査した。その結果、ホームレス状態から脱却した後も、様々な課題を抱えていることが分かった。例えば、1)15%の人が経済的理由による家賃未払いを経験していること、2)友人や近隣との交流がない人が5割以上を占めていること、3)2～3割の人が収入のある仕事をしているが、そのうち正社員として働いている人は3～5%程度に過ぎないことなどである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を開始する以前の2012年から同様の調査を実施してきたため、ホームレス経験者への追跡調査の期間は7年間、通算の調査対象者は623人に及んだ。生活困窮者の生活実態を明らかにする調査研究は数多く実施されているが、同じ人を7年にわたり追跡した研究は少なく、生活困窮者支援のあり方に関する学術研究の発展に寄与しうるデータを収集することができた。また、生活困窮者自立支援法が施行されて5年目を迎える中、支援サービスを利用した後も継続的な支援が必要になることを明らかにした本研究は、今後の生活困窮者支援制度の充実に向けて社会的に意義のある研究成果を上げることができた。

研究成果の概要(英文)：Our study considers needy people after they have used social services. Specifically, we aim to examine policies that help them integrate into their neighborhoods. Thus, we tracked, over a four-year period, the living conditions of public assistance recipients who had escaped homelessness. We found that even after escaping homelessness, participants faced various issues. For example, 1) 15% of respondents had experience paying their rent late due to financial reasons, 2) more than 50% of respondents did not mingle with friends or neighbors, and 3) even though 20-30% of respondents had paying jobs, less than 3-5% of respondents were regular employees.

研究分野：社会福祉学

キーワード：ホームレス 生活困窮者 生活保護 パネル調査

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された 2015 年は、生活困窮者自立支援法が施行された年であった。同法は、福祉事務所設置自治体を実施する自立相談支援事業により生活困窮者のニーズをキャッチし、各種の支援メニューを提供することでその自立を支援することを目的としている。また、生活困窮者自立支援法の成立以降、生活困窮者支援に関する調査研究や事業の運営手引きの作成が行われ、法の「円滑な施行」に向けた基盤整備に一定の目途がついた時期でもあった。

一方、生活困窮者支援にとって重要なのは、支援メニューの利用それ自体ではなく、社会的に排除されやすい人々を包摂しうる社会に向けた支援システムの構築であるとみるべきであり、この理念をどう具現化するかが法施行後の課題となると考えた。

排除されやすい人々が社会的に包摂されるための支援システムを構築する際のキーワードは、「地域生活の持続可能性」である。Lister (2004) は、貧困を捉える際には、物質的側面のみならず、貧困状態にある人々と社会の相互作用の中から生まれる非物質的側面にも着目する必要があることを指摘している。また、内閣府「『絆』と社会サービスに関する調査」でも、社会的に孤立した状態にある人々は、無職である比率が高く、また男性の場合は有職者でも非正規雇用の比率が高いことが明らかになっている。生活困窮者支援をめぐる議論においても、孤立した状態では就労が継続しにくいことが指摘されている(奥田ほか 2014)。

以上のことから、生活困窮者自立支援法の理念を具現化した支援システムを構築するためには、支援メニューの利用終了後も地域の中で孤立することなく自立した生活を継続できることが重要であると考えた。そこで本研究では、生活困窮者の地域生活の持続可能性に着目した。

2. 研究の目的

前述の社会的・学術的背景を踏まえ、本研究では、生活困窮者支援における地域生活の持続可能性を高めるための条件を明らかにすることを目的とした。そのため、支援メニュー利用終了後の地域生活の継続状況をパネル調査によって追跡し、生活実態や社会参加状況、民間支援団体との関係等の経年的な変化を把握することを試みた。

なお、本研究では、研究対象としての生活困窮者を、生活保護受給者も含めて捉えた。生活困窮者自立支援法においては、原則として生活保護受給者は制度の対象となっていないが、生活保護の利用に伴うスティグマや生活保護受給者に対する「バッシング」報道などを踏まえると、生活保護受給者はむしろ最も社会的に排除されやすい層と考えられるためである。

とりわけ、ホームレス支援の領域では、ホームレスの 2 割に生活保護と路上生活の往還歴がみられるとのデータもあり(ホームレス支援全国ネットワーク 2011)、ホームレス状態脱却後の地域生活の持続可能性が重要な課題になっている。なお、2013 年に改正告示された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」においては、自立支援策利用終了後のアフターケアの重要性が新たに明記されていた。

3. 研究の方法

研究代表者は、2012 年度より「パネル調査を軸にしたホームレス経験者への包摂的支援のあり方に関する研究」に取り組んでいた。この研究では、生活保護を受給するなどしてホームレス状態を脱却した人々を対象としたパネル調査を毎年実施しており、本研究開始時点までに、

精神的健康度の低さ：GHQ-12 項目版により精神的健康度を測定すると、対象者の約 6 割がリスク群に該当し、一般男性の約 4 倍の高さとなっている、アディクションと孤独感との関連：アルコール依存の疑いのある人が 3%、要注意群が 55% に上り、またアルコール依存傾向と孤独感の間には有意な関連が確認できる、孤立とサポートネットワーク：近隣や友人との付き合いが全くない人が 50%、子どもがいる人のうち子どもとの交流が全くない人が 84% に上り、サポートネットワークについては、道具的サポートで 6~7 割、情緒的サポートで 4~5 割の人がサポート源を全くもたないといったことを明らかにしてきた。

ただし、地域生活の持続可能性を高める条件を明らかにするためには、より長いスパンでパネル調査を継続する必要があると考えた。そこで本研究では、これまでの研究で実施してきた調査研究を継続した。

特に、本研究では、生活困窮者支援における地域生活の持続可能性を明らかにするため、地域生活の継続を阻害する要因の解明を試みた。地域生活の持続困難リスクを示す指標として、家賃等の滞納経験、精神的健康度、孤独感、アディクションの 4 つを設定した。また、これらの地域生活の持続困難リスクに影響を与える要因として、サポートネットワーク、健康状態、生活歴、社会的孤立、就労状況の 5 つを設定した。

この両者の関係を継続的に調査し、生活困窮者の地域生活の持続可能性を考察することを目指した。

4. 研究成果

各年度の調査の回答者数は、2015 年が 302 名、2016 年が 291 名、2017 年が 287 名、2018 年が 248 名だった。最終年度の調査票を収集し、データ入力完了したのが 2018 年度末だったため、詳細なデータの分析は、現在、研究分担者及び連携研究者とともに進めているところである。以下では、主な調査項目の単純集計結果のみを述べる。

(1)地域生活の持続困難リスク

家賃等の滞納経験

家賃等の滞納経験については、「過去1年間に次のような経験はありましたか?」として、(a)お金が足りなくて食料が買えなかったこと、(b)経済的な理由による電気料金の未払い、(c)経済的な理由による家賃の未払いの3項目を尋ねた。

食料が買えなかった経験があった人の割合は、2015年が36.9%、2016年が38.8%、2017年が41.0%、2018年が39.9%だった。電気料金の未払いがあった人の割合は、2015年が20.0%、2016年が17.6%、2017年が16.7%、2018年が20.6%だった。家賃の未払いがあった人の割合は、2015年が15.3%、2016年が14.5%、2017年が14.1%、2018年が13.4%だった。

精神的健康度

精神的健康度については、GHQ-12項目版を使用して測定した。カットオフ値を4点以上としたところ、リスク群に該当した人の割合は、2015年が56.0%、2016年が50.9%、2017年が51.6%、2018年が50.0%だった。

孤独感

孤独感については、「ふだん生活をしていて、寂しさや孤独感を感じることはありますか」と質問し、「よくある」「ときどきある」「あまりない」「まったくない」の4件法で尋ねた。

2015年は、「よくある」が20.7%、「ときどきある」が37.3%、「あまりない」が18.0%、「まったくない」が24.0%だった。2016年は、「よくある」が17.2%、「ときどきある」が39.3%、「あまりない」が20.0%、「まったくない」が23.4%だった。2017年は、「よくある」が16.9%、「ときどきある」が41.5%、「あまりない」が22.9%、「まったくない」が18.7%だった。2018年は、「よくある」が22.6%、「ときどきある」が31.5%、「あまりない」が24.6%、「まったくない」が21.4%だった。

アディクション

アディクションに関しては、タバコ、お酒、ギャンブルについて調査した。

タバコについては、タバコを習慣的に吸っているかどうか、吸っている期間、本数、やめたいと思うかどうかについて尋ねた。タバコを習慣的に吸っている人の割合は、2015年が64.1%、2016年が64.0%、2017年が61.9%、2018年が61.1%だった。タバコを習慣的に吸っている人のうち、タバコをやめたいと思うと答えた人の割合は、2015年が49.2%、2016年が43.7%、2017年が50.9%、2018年が46.7%だった。

お酒については、飲酒の頻度、飲酒量、お酒をやめたいと思うかどうかについて尋ねた。お酒を「毎日飲む」「時々飲む」と答えた人の割合は、2015年が39.7%、2016年が39.1%、2017年が37.9%、2018年が39.1%だった。お酒を飲む人のうち、お酒をやめたいと思うと答えた人の割合は、2015年が21.4%、2016年が23.2%、2017年が19.4%、2018年が20.8%だった。

ギャンブルについては、競輪・競馬・パチンコ・競艇に月に1回以上行くかどうか、行く頻度、使う金額、金額の上限を決めているかどうか、やめたいと思うかどうかを尋ねた。ギャンブルに月に1回以上行くと答えた人の割合は、2015年が28.3%、2016年が29.9%、2017年が29.0%、2018年が31.6%だった。ギャンブルに行く人のうち、やめたいと思うと答えた人の割合は、2015年が38.8%、2016年が39.8%、2017年が40.0%、2018年が32.1%だった。

(2)持続困難リスクに影響を与える要因

サポートネットワーク

サポートネットワークについては、2015年調査では友人との関係の深さを測る尺度を、2016年～2018年調査ではサポートネットワークの量を尋ねる尺度を用いた。

<2015年調査>

2015年調査では、まず「あなたには友人はいらっしゃいますか」と尋ね、いると答えた場合に、以下の質問を「非常にそう思う」から「まったくそうは思わない」までの4件法で尋ねた。

あなたが何か困ったことがあって自分の力ではどうしようもないとき、助けてくれる、物事をいろいろよく話し合っ、一緒にとりくんでゆける、あなたが経済的に困っているときに、頼りになる、あなたが病気で寝込んでいるときに、身の回りの世話をしてくれる、引っ越しをしなればならなくなったときに、手伝ってくれる、家事をやったり、手伝ったりしてくれる、気持ちが通じ合う、あなたの喜びを我がことのように喜んでくれる、お互いの考えや将来のことなどを話し合うことができる、友人がいるので孤独ではないと思う。

全ての項目を単純加算して、10点～40点で得点化した(得点が高い方が友人からのサポートネットワークが深い)。その結果、10点～19点が27.2%、20～29点が50.3%、30～40点が22.9%となった。

<2016～2018年調査>

2016年から2018年の調査では、手段的サポート、情緒的サポートのそれぞれについて、サポートを得られそうな人はいるかどうか、いるとすればどのような人か(親族、友人、近所の人など)を尋ねた。手段的サポートとしては、食料や医療品をくれる人、いざというとき

お金を貸してくれる人、病気の時の世話をしてくれる人、重い荷物を運ぶ時に手伝ってくれる人、分からないことを教えてくれる人の5項目、情緒的サポートとしては、気持ちをわかって認めてくれる人、寂しいとき会いに行き、話をする人、自分のこれからの相談をする人、会うとホッと、安心する人の4項目をそれぞれ尋ねた。

サポートを得られそうな人が全ての項目で「いない」と答えた人の割合は、手段的サポートでは、2016年が25.9%、2017年が23.0%、2018年が33.1%、情緒的サポートでは、2016年が26.6%、2017年が28.6%、2018年が37.9%だった。

健康状態

健康状態に関する質問は、調査年によって異なるが、治療を中断している病気の有無、治療中の病気の有無、自覚症状の有無、運動の状況などについて尋ねた。

現在、治療を中断している病気があると答えた人の割合は、2015年が24.3%、2016年が13.7%、2017年が16.9%、2018年が24.8%だった。

現在、何か自覚症状があると答えた人の割合は、2015年が45.0%、2016年が44.4%、2017年が38.4%、2018年が48.4%だった。

この1年間で体重の増減が±3kg以上あったと答えた人の割合は、2015年が51.7%、2016年が52.1%、2017年が54.4%、2018年が51.8%だった。

1回20分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上していると答えた人の割合は、2015年が39.7%、2016年が47.2%、2017年が37.7%、2018年が41.7%だった。

週に1回以上外出していると答えた人の割合は、2015年が90.7%、2016年が92.4%、2017年が91.2%、2018年が90.3%だった。

昨年と比べて外出の回数が減ったと答えた人の割合は、2015年が34.9%、2016年が31.8%、2017年が34.0%、2018年が37.5%だった。

生活歴

回答者の生活歴については、1)養護施設・里親のもとで暮らした経験、2)15歳の頃の家庭の暮らし向き、3)最長職、4)学歴について尋ねた。これらの項目は、毎年質問することはせずに、初回調査の年のみ尋ねた。本研究の開始前に既に実施していた同調査の回答者も含めた集計結果は以下の通りである(n=623、無回答は欠損値)。

養護施設・里親のもとで暮らした経験があると答えた人は、11.1%だった。

15歳の頃の家庭の暮らし向きについては、「大変苦しかった」が22.4%、「やや苦しかった」が21.9%、「普通」が41.9%、「ややゆとりがあった」が6.8%、「大変ゆとりがあった」が4.3%、「おぼえていない」が2.6%だった。

最長職の従業上の地位については、「正社員」が48.3%、「派遣社員」が13.7%、「パート・アルバイト」が12.3%、「日雇い」が11.4%、「自営業」が7.8%、「その他」が6.4%だった。

最長職の職種については、「事務的職業」が4.1%、「販売・サービスの職業」が24.4%、「技能的職業」が10.4%、「保安的職業」が2.2%、「生産工程作業職」が23.1%、「作業労働職」が25.9%、「その他」が10.0%だった。

学歴については、「小学校」が1.7%、「中学校」が44.1%、「高校」が39.6%、「短大・専門学校」が7.1%、「大学」が6.1%、「その他」が1.4%だった。

社会的孤立

社会的孤立の状況については、前述のサポートネットワークのほか、子どもとの交流の頻度、友人・近隣との交流の頻度について尋ねた。

子どもとの交流について、子どもがいる人の割合は、2015年が32.6%、2016年が33.4%、2017年が31.6%、2018年が31.6%だった。子どものいる人に対して、子どもとの交流頻度(会ったり、電話や手紙のやり取りをする頻度)を尋ねたところ、「まったくない」と答えた人が、2015年が70.4%、2016年が73.2%、2017年が68.2%、2018年が67.1%だった。

友人・近隣との交流については、「友達やご近所の方や親戚と会ったり、いっしょに出かけたり、お互いの家を訪ねたりするのは大体何回くらいですか」と尋ねた。「まったくない」と答えた人の割合は、2015年が53.2%、2016年が55.4%、2017年が56.4%、2018年が59.3%だった。週に1回以上の交流があると答えた人は、2015年が13.3%、2016年が8.7%、2017年が11.4%、7.8%だった。

就労状況

就労の状況については、1)収入のある仕事をしているかどうか、2)している場合の雇用形態、3)求職活動をしているかどうか、4)求職活動の方法、5)求職活動をしていない理由などを質問した。

収入のある仕事をしている人の割合は、2015年が23.7%、2016年が21.4%、2017年が21.5%、2018年が26.2%だった。仕事をしている人のうち、正社員として働いている人の割合は、2015年が2.8%、2016年が3.2%、2017年が4.9%、2018年が6.2%だった。

仕事をしている、していないにかかわらず、求職活動をしている人の割合は、2015年が24.9%、2016年が21.1%、2017年が23.8%、2018年が12.7%だった。求職活動をしていない人に対し

て、その理由を尋ねたところ、「疾病・障害・高齢で働けないから」と答えた人が各年とも最も多く、2015年が66.1%、2016年が82.7%、2017年が78.3%、2018年が65.4%だった。

以上のように、2015年から2018年の調査に共通して見られた主な知見として、次のことが指摘できる。

ホームレス経験者のおよそ4割が経済的理由により食料を買えない経験を1年以内に経験している。電気料金の未払いも2割程度、家賃未払いも15%程度の人が経験している。

GHQ-12項目版により精神的健康度を測定すると、リスク群（カットオフ値＝4点以上）に該当する人は約5割を占めている。

孤独感をもっている人は、6割近くに上る。

タバコを吸っている人のうちやめたいと思っている人は約5割、お酒を飲む人のうちやめたいと思っている人は約2割、ギャンブルをする人のうちやめたいと思っている人は3割～4割を占める。

周りからのサポートを得られない人は、手段的サポート、情緒的サポートともに2割～3割に上る。

1割～2割の人が治療を中断している病気を抱えており、4割～5割の人が自覚症状を抱えている。

1割の人が児童養護施設や里親のもとで暮らした経験をもち、5割近くの人が暮らし向きが苦しい家庭で育ってきた。

子どもがいる人は3分の1程度だが、子どもがいても交流のある人は3割程度にとどまる。

友人・近隣との交流がない人が、5割～6割を占めている。

2割～3割の人が収入のある仕事をしているが、そのうち正社員として働いている人は3～5%程度に過ぎない。

ただし、これらの知見は、本研究を通じて得られた調査データを横断的に分析したに過ぎない。パネル調査としての特性を生かすためには、縦断的な分析が必要となるが、これについては現在進めているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計12件)

山田壮志郎「生活困窮者の居住支援をめぐる法改正の動向と課題」『月刊福祉』102(5)、50 - 51、2019年、査読なし。

吉住隆弘「生活保護受給者への偏見に関連する心理的要因の検討」『パーソナリティ心理学研究』27、249 - 251、2019年、査読あり、10.2132/personality.27.3.3

長瀬正子、谷口由希子「社会的養護当事者の『声』：施設等退所後に困難な状況にある当事者たちに焦点をあてて」『子どもの虐待とネグレクト』21(4)、282 - 292、2019年、査読なし。

枝廣和憲、谷口由希子、高橋康史「『なごや型多職種協働実践モデル』としての持続可能なチーム学校の国際比較：“分業型”連携と“協働型”連携の観点から」『人間文化研究所年報』14、39 - 42、2019年、査読なし。

谷口由希子「ようこそ大学へ！プロジェクト：施設等の子どもたちへの学習支援」『人間文化研究所年報』14、56 - 59、2019年、査読なし。

山田壮志郎「生存権保障の不備と生活保護バッシング」『人権と部落問題』917、6 - 12、2018年、査読なし。

永野咲、谷口由希子、長瀬正子、ほか4名「社会的養護の子どもへの参加・参画をめぐる：当事者の声とそれを支える大人たちの役割」『子どもの虐待とネグレクト』20(2)、180 - 188、2018年、査読なし。

山田壮志郎「生活保護とソーシャルアクション：大衆誌報道に見る生活保護への価値意識」『社会福祉研究』129、42 - 49、2017年、査読なし。

森亮太、山田壮志郎、藤井博之「ホームレス」『治療』99(1)、73 - 77、2017年、査読なし。

山田壮志郎「ホームレス対策は生活困窮者自立支援法に移行できたか？：借り上げシェルターから一時生活支援事業への移行を中心に」『貧困研究』17、79 - 82、2016年、査読なし。

吉住隆弘「ホームレス経験をもつ生活保護受給者のソーシャルサポートと自立について」『心理臨床学研究』34、423 - 434、2016年、査読あり。

谷口由希子「社会的養護離脱後のホームレス経験に関する研究：子ども時代の貧困の観点から」『人間文化研究』25、63 - 75、2016年、査読なし。

〔学会発表〕(計11件)

山田壮志郎「ホームレス状態の人々を支援する運動」日本社会福祉学会第66回秋季大会、2018年。

山田壮志郎「生活保護に対する市民意識調査に関する予備的研究：SPSC 調査データの 2 次分析からみた受給抑制志向の関連要因」社会政策学会第 137 回大会、2018 年。

吉住隆弘「学校教員による子どもの貧困問題の認識と支援経験」第 37 回日本心理臨床学会、2018 年。

谷口由希子「子どもが幸せに生きる社会とは：子どもの権利から考える」名古屋市子どもの権利シンポジウム、2018 年。

谷口由希子「声を上げることが困難な状況にある当事者の参画を考える」日本子ども虐待防止学会第 23 回学術集会ちば大会、2017 年。

吉住隆弘「子どもの貧困問題に関するスクールカウンセラーの認識」第 81 回日本心理学会、2017 年。

谷口由希子、永野咲「児童養護施設からの大学進学に関する経年的変化その 2：都道府県ごとの 8 年間の比較」第 18 回日本子ども家庭福祉学会全国大会、2017 年。

永野咲、谷口由希子「児童養護施設からの大学進学に関する経年的変化その 1：進学率区分ごとの自由記述の比較」第 18 回日本子ども家庭福祉学会全国大会、2017 年。

山田壮志郎「無料低額宿泊所入所者の居宅移行に向けた支援課題：居宅生活移行支援事業の分析を通じて」日本社会福祉学会第 63 回秋季大会、2015 年。

吉住隆弘「生活困窮者への心理的支援について考える」日本心理臨床学会第 34 回秋季大会、2015 年。

吉住隆弘「生活保護受給者におけるソーシャルサポートと自立に関する研究」日本心理臨床学会第 34 回秋季大会、2015 年。

〔図書〕(計 1 件)

山田壮志郎『無料低額宿泊所の研究：貧困ビジネスから社会福祉事業へ』明石書店、2016 年、全 260 頁。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：吉住 隆弘

ローマ字氏名：YOSHIZUMI, Takahiro

所属研究機関名：中部大学

部局名：人文学部

職名：准教授

研究者番号 (8 桁)：6 0 5 3 5 1 0 2

研究分担者氏名：水谷 聖子

ローマ字氏名：MIZUTANI, Seiko

所属研究機関名：日本福祉大学

部局名：看護学部

職名：教授

研究者番号 (8 桁)：8 0 2 5 9 3 6 6

研究分担者氏名：谷口 由希子

ローマ字氏名：TANIGUCHI, Yukiko

所属研究機関名：名古屋市立大学

部局名：大学院人間文化研究科

職名：准教授

研究者番号 (8 桁)：8 0 4 4 9 4 7 0

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。